



2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月13日

上場会社名 三光産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 正和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 大介

TEL 03-3403-8134

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,591	10.0	113	405.4	220	83.2	128	△32.1
2025年3月期第3四半期	6,904	△12.9	22	△68.1	120	△23.2	189	22.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 160百万円(△42.1%) 2025年3月期第3四半期 276百万円(-10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	16.66	—	—
2025年3月期第3四半期	24.61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	12,393		8,833		71.3	
2025年3月期	11,846		8,775		74.1	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 8,833百万円 2025年3月期 8,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 詳細につきましては、2026年2月3日公表の「2026年3月期の配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,921	2.6	195	135.1	225	77.3	204	136.9	26.40	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 詳細につきましては、2026年2月3日公表の「2026年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	7,878,800株	2025年3月期	7,878,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	137,376株	2025年3月期	159,296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	7,728,237株	2025年3月期3Q	7,704,727株

(注) 当社は、従業員に対して「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかに景気が回復する一方で、個人消費の低迷や資源価格の高騰に伴う物価の高止まり、世界経済の悪化懸念などにより、景気動向におきましては不安定な状況が続いております。

印刷業界におきましては、日本国内において印刷需要が減少する中、原材料を始めとした物価の高騰による価格転嫁の難航、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2027年に向けた新たな中期経営計画に基づき、特殊印刷業におけるリーディングカンパニーとしての強みを活かし、抜本的な収益構造改革及び成長戦略への投資を推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換、老朽化した大阪工場を2024年12月末をもって廃止し、不採算事業からの撤退による工場設備の統廃合を実施し、収益構造の改革を目指しております。また、連結子会社株式会社ベンリナーの事業基盤の再構築、積極的な設備投資による生産体制の効率化、増大する海外需要への販売体制の強化など、成長戦略への投資を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,591百万円(前年同期比110.0%)となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に先行投資した連結子会社株式会社ベンリナーの広島工場の稼働に伴う減価償却費を始めとする費用増があったものの、売上高増加等により営業利益は113百万円(前年同期は22百万円の営業利益)となりました。また、受取配当金及び為替差益を計上したことにより経常利益は220百万円(前年同期は120百万円の経常利益)となり、固定資産除却損等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円(前年同期は189百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,492百万円(前年同期比114.8%)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は125百万円(前年同期は9百万円のセグメント利益)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社ベンリナー、株式会社トムズ・クリエイティブ及び株式会社アクシストラスであります。

② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燐光電子(深圳)有限公司について、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は647百万円(前年同期比84.4%)となり、セグメント損失は6百万円(前年同期は36百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燐光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントにつきましては、連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD.におきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は452百万円(前年同期比93.8%)となりました。利益面においては、製造

原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は2百万円(前年同期は3百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は、7,189百万円となり、前連結会計年度末における流動資産6,603百万円に対し、586百万円の増加（前期比8.2%増）となりました。

これは、主に現金及び預金が711百万円、棚卸資産が92百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が121百万円、その他流動資産が151百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、5,204百万円となり、前連結会計年度末における固定資産5,242百万円に対し、38百万円減少（前期比0.7%減）となりました。これは、主に投資有価証券が218百万円増加したものの、有形固定資産が42百万円、のれんが30百万円、関係会社株式72百万円、関係会社長期貸付金50百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は、2,752百万円となり、前連結会計年度末における流動負債2,698百万円に対し、54百万円の増加（前期比2.0%増）となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が65百万円、1年内返済予定の長期借入金が152百万円増加したものの、短期借入金が291百万円、減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、807百万円となり、前連結会計年度末における固定負債372百万円に対し、434百万円増加（前期比116.6%増）となりました。

これは、主に長期借入金が348百万円、繰延税金負債（固定）が83百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高8,833百万円となり、前連結会計年度末における純資産8,775百万円に対し、58百万円の増加（前期比0.7%増）となりました。

これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益により128百万円増加、剰余金の配当金支払により77百万円減少、為替換算調整勘定が108百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は71.3%（前連結会計年度末は74.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、当社に対する受注が予想よりも下回る一方で、工場の統廃合による効率化及びコスト削減が実行されたこと等から、2025年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想から修正を行うことといたしました。詳細につきましては、2026年2月3日公表の「2026年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,280,805	2,991,997
受取手形、売掛金及び契約資産	2,404,619	2,282,850
電子記録債権	789,696	846,864
商品及び製品	616,674	678,515
仕掛品	120,315	122,917
原材料及び貯蔵品	156,995	185,081
その他	235,264	83,929
貸倒引当金	△909	△2,530
流动資産合計	6,603,462	7,189,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,326	3,384,029
減価償却累計額	△2,126,553	△2,230,047
建物及び構築物（純額）	1,085,773	1,153,982
機械装置及び運搬具	3,275,099	3,340,919
減価償却累計額	△2,778,988	△2,588,646
機械装置及び運搬具（純額）	496,111	752,272
工具、器具及び備品	507,704	542,304
減価償却累計額	△457,036	△478,545
工具、器具及び備品（純額）	50,668	63,759
土地	1,410,650	1,422,146
リース資産	—	5,040
減価償却累計額	—	△490
リース資産（純額）	—	4,550
建設仮勘定	395,966	—
有形固定資産合計	3,439,169	3,396,710
無形固定資産		
のれん	111,862	81,354
ソフトウエア	70,296	42,045
その他	14,788	11,444
無形固定資産合計	196,948	134,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262,473	1,480,843
その他	369,356	215,789
貸倒引当金	△25,265	△24,096
投資その他の資産合計	1,606,564	1,672,536
固定資産合計	5,242,682	5,204,092
資産合計	11,846,144	12,393,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,470	1,248,338
電子記録債務	352,878	382,366
短期借入金	758,082	466,844
1年内返済予定の長期借入金	72,360	225,216
未払法人税等	20,724	70,519
賞与引当金	86,559	71,742
その他	225,199	287,762
流動負債合計	2,698,274	2,752,789
固定負債		
長期借入金	203,070	551,184
株式給付引当金	6,384	5,749
繰延税金負債	149,971	233,400
その他	12,828	16,909
固定負債合計	372,254	807,243
負債合計	3,070,528	3,560,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,250	1,948,250
資本剰余金	2,375,451	2,375,451
利益剰余金	3,829,106	3,848,361
自己株式	△139,063	△131,610
株主資本合計	8,013,744	8,040,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,875	765,538
為替換算調整勘定	135,996	27,694
その他の包括利益累計額合計	761,871	793,232
純資産合計	8,775,616	8,833,684
負債純資産合計	11,846,144	12,393,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,904,276	7,591,383
売上原価	5,406,744	5,978,767
売上総利益	1,497,532	1,612,615
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	595,003	614,623
賞与引当金繰入額	31,770	30,873
退職給付費用	23,916	29,109
福利厚生費	128,394	124,459
その他	696,066	700,432
販売費及び一般管理費合計	1,475,151	1,499,497
営業利益	22,381	113,118
営業外収益		
受取利息	11,405	16,374
受取配当金	23,551	24,548
為替差益	62,637	94,446
その他	9,186	8,939
営業外収益合計	106,780	144,309
営業外費用		
支払利息	6,520	13,152
訴訟関連費用	—	9,606
従業員等慶弔費	—	10,000
その他	2,112	3,829
営業外費用合計	8,633	36,588
経常利益	120,528	220,838
特別利益		
固定資産売却益	3,039	9,296
投資有価証券売却益	2	—
退職給付制度終了益	102,709	—
特別利益合計	105,751	9,296
特別損失		
固定資産処分損	1,589	27,829
関係会社株式評価損	—	9,393
特別損失合計	1,589	37,222
税金等調整前四半期純利益	224,690	192,912
法人税、住民税及び事業税	42,497	67,458
法人税等調整額	△7,443	△3,304
法人税等合計	35,054	64,153
四半期純利益	189,635	128,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,635	128,758

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	189,635	128,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,498	139,662
為替換算調整勘定	28,575	△108,302
その他の包括利益合計	87,074	31,360
四半期包括利益	276,710	160,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,710	160,119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,655,100	767,101	482,074	6,904,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	450,417	852,524	6,298	1,309,240
計	6,105,517	1,619,625	488,373	8,213,517
セグメント利益又は損失(△)	9,162	36,755	△3,134	42,783

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,783
セグメント間取引消去	△20,401
四半期連結損益計算書の営業利益	22,381

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,492,179	647,157	452,046	7,591,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	443,070	941,744	5,271	1,390,086
計	6,935,249	1,588,901	457,318	8,981,469
セグメント利益又は損失(△)	125,558	△6,524	2,651	121,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,685
セグメント間取引消去	△8,567
四半期連結損益計算書の営業利益	113,118

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	174,666千円
のれん償却費	273,772千円 30,508

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を收受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26,629千円、78,322株、当第3四半期連結会計期間末19,176千円、56,402株であります。

(重要な後発事象)

マネジメント・バイアウト(MBO)の実施

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社バロンによる当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2026年2月3日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。